

「3PL事業の促進のための施策の検証と今後の促進に関する調査」報告書

国土交通省では、物流のトータルコストの低減や物流事業者自らのビジネスの拡大に繋がる3PL（サードパーティロジスティクス）※1 事業の促進のための施策の推進を図ってきたところです。

本調査においては、3PL事業の促進のための施策の効果について把握・検証するとともに、今後の考えられる方向性についてとりまとめました。

※1：荷主企業に代わって、物流事業者等が最も効率的な物流戦略の企画立案や物流システムの構築について包括的に受託し、実施すること。

概要

物流事業者1, 100社に対してアンケート調査を実施(H22年1月)した結果、次の結果が得られた。

1. 「3PL人材育成研修」について

○研修の実態

- ・受講人数は、研修を開始した当初の時期と比較して「同じ又は多くなった」と回答した事業者が**74.0%**に上る。
- ・受講・実施目的は、3PL事業実施者では未実施者と比較して「実務知識を得て業務に直結して欲しい」(69.5%)とする割合が高く、未実施者では実施者と比較して「3PL全般の概論知識に触れて欲しい」(89.4%)とする割合が高い。
- ・外部機関主催の研修に参加せず、自社研修のみで対応している場合の理由としては、「自社の内容に合った研修を実施するため」(33.3%)、「自社で3PL事業のノウハウが蓄積されているため」(27.8%)の二点に集約される。

○概論研修※2 に対する評価

- ・受講者の**83.5%**が自社の業務形態に即していると評価。

※2：3PL人材育成促進事業推進協議会（メンバー：国土交通省、有識者、物流関係団体（（社）日本物流団体連合会、（社）日本倉庫協会、（社）全日本トラック協会 他）で策定した研修カリキュラム及びテキストに基づき上記物流関係3団体が主催する3PLの基礎研修

○外部機関主催の実務研修に対するニーズ

- ・「提案書作成にあたって必要となるデータとその分析手法」(61.6%)や「3PLの実施にあたって起こりやすい問題点とその要因の分析」(57.0%)に対するニーズが高い。

○自社研修に対するニーズ

- ・「3PLの実施にあたって起こりやすい問題点とその要因の分析」(30.8%)、「マーケティング(マーケティングの必要性、物流のマーケティング戦略)など」(27.7%)、「物流情報システム」(26.2%)に対するニーズが高い。

○今後の方向性

- ・実務研修及び自社研修においてニーズの高い項目について、3PL人材育成促進事業推進協議会において研修カリキュラム及びテキストの構成に反映し、今後引き続き受講者にとって有意義な研修を実施できるよう検討していく。

2. 「3PL事業促進のために策定したガイドライン等」について

- ・全体として策定目的に沿って利用したいという回答が多数を占めたが、一部でガイドラインに沿った対応は難しいとの回答もあったため、ガイドライン等の普及の障害となっている箇所の見直しを検討していく。

※本報告書は下記よりダウンロードできます。

<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/butsuryu03342.html>

お問い合わせ先

国土交通省政策統括官付参事官(物流施設)室 牛崎・新井

TEL:03-5253-8111(内線:25330、25324) 直通 03-5253-8297